

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域資源活用・地域連携推進支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号：058-272-1111(内4068)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額) 5,000 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消の取組を面的に拡大していくことが必要である。

・このため、地域資源を活用した付加価値の創出に必要な経営戦略策定、販路開拓、ビジネスアイデアの創出、研究・実証事業等の取組を支援する。

(2) 事業内容

【補助対象】

- ①2次・3次産業と連携した加工・直売の推進
- ②新商品開発・販路開拓の取組
- ③直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組
- ④多様な地域資源を新分野で活用する取組
- ⑤多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の取組

【補助対象者】

農林漁業者等、商工業者の組織する団体、民間事業者、市町村

【補助率】

①～④の取組 1／2以内

⑤の取組 定額

いずれの場合についても国費上限額は500万円

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫支出金を財源とし、県負担はない。
補助率は国の要綱に準拠。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	地域が連携した6次産業化等による付加価値創出の取組を支援
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
<基本方針3>- (3) -<生産者等の創意工夫を活かした販売力強化>

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

○ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
① 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者数（累計）	93	103	103	111	111	93%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	(取組内容) <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発に向けた試作品の評価及び改善 ・新たな加工品開発に向けた調査及び登録の取得（成果） ・生産者と地域の販売事業者等が連携し、商品開発・販路開拓を実施。 ・加工の原材料調査を実施し、新たな商品開発の研究、販路開拓に取り組んだ。
	指標① 目標：106 実績：101 達成率：95 %
令和5年度	(取組内容) <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発に向けた商品の開発（成果） ・農業者と地域の畜産事業者等が連携し、地域の特産となる、新たな商品の開発を実施。
	指標① 目標：108 実績：103 達成率：95 %
令和6年度	(取組内容) <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発に向けた商品の開発（成果） ・農業者と地域の畜産事業者等が連携し、地域の特産となる、新たな商品の販売促進を実施。
	指標① 目標：110 実績：103 達成率：94 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	6次産業化の取組みにより経営の向上を目指す意欲的な農業者が多く、新商品開発に必要な調査や人材育成に対する行政支援のニーズが高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	新商品の試作、パッケージデザインの開発などにより、需要に即した新商品開発につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	新商品販売前に調査・分析等を実施することが、試作を積み重ね魅力ある商品開発につながるため、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

消費者の認知度が低い商品、計画どおりに売り上げが伸びていない商品に対応するため、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品開発力、戦略的な販路の開拓力、プロモーションの不足などが課題である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

6次産業化に取組む農業者が開発した商品を販売する施設の整備や多様な事業者ネットワークの構築による県産農産物の高付加価値化を進め、本県の主要農産物の生産振興や産地競争力の強化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	